

静岡県文化施設指定管理業務に関する外部評価委員会の概要及び評価結果(年度評価)

令和6年12月

静岡県スポーツ・文化観光部文化局文化政策課

1 施設名及び指定管理者名

静岡県コンベンションアーツセンター 公益財団法人静岡県文化財団

2 指定期間

平成4年4月1日～令和9年3月31日(5年間)

3 指定管理業務評価の流れ

- (1) 令和5年度の指定管理業務について、指定管理者が提案内容をどの程度実施したかを明確にするため、指定管理者による自己評価を行った。
- (2) 県では、自己評価と事業実績の内容確認を行うとともに、必要な事項について指定管理者へのヒアリングを行い、県としての評価を行った。
- (3) 自己評価と県評価の内容を客観的に評価して、今後の指定管理業務の改善につなげるため、外部委員からなる評価委員会を開催し、指定管理者及び県へのヒアリングをもとに評価を行った。(開催日 令和6年11月25日)

【外部委員】

氏名	職名
岩崎 邦彦	静岡県立大学 経営情報学部 教授
梶田 美於	梶田美於バレエスタジオ 代表
小島 孝仁	株式会社CSA 不動産 代表取締役社長
永井 聡子	静岡文化芸術大学 文化政策学部 教授
間宮 純也	有限会社春華堂専務取締役

4 評価結果

(1) 外部委員による評価

ア 総合評価(5段階評価)

令和5年度実績は、評価点「3.9」、「よく実施した」と判断した。

【評価点】

1.0～1.4	1.5～2.4	2.5～3.4	3.5～4.4	4.5～5.0
実施しなかった	不十分な実施だった	概ね実施した	よく実施した	大変よく実施した

イ 評価に関する意見

- 施設間の競争が激化する今日、グランシップがこれからも選ばれ続ける施設になるためには、“グランシップらしさ”を磨き、グランシップブランドを確立することが欠かせない。グランシップ自体のブランド戦略を明確化し、ブランド力のさらなる強化を期待したい。
- ブランド力を強化することは、他館との差別化という点で必要である。館としての方針をわかりやすくするためにも、もっと企画事業の中に、グランシップのオリジナル事業を入れて、専門性を強化し、劇場の拠点化を目指すことを期待する。
- 未来を担う子ども達のための事業を数多く実施しており、グランシップ内の公演だけでなく、県内全域で出前公演やアウトリーチ事業を実施し、子ども達がより身近な場所で文化芸術に触れられるような取組も積極的に実施していることは、大変評価しており、今後も継続して欲しい。
- 現状に満足せず、芸術に触れたいという潜在意識のある人たちに向けて情報を届け、実際に足を運んでもらえる仕掛け作りをしていく必要がある。広場やフリースペースなどの空間も積極的に利用し、人が集まる活気のある場所として認知されていくことを期待する。
- 地元が誇る独自のカルチャーやファンを持っている企業とも連携し、トレーディングカード×芸術、アニメ×芸術など、現代のトレンドとなっているような文化をもっと取り入れた企画を実現して欲しい。

(2) 県評価の概要

ア 総評

(公財) 静岡県文化財団は、指定管理業務を適正に実施したものと認められる。

イ 数値目標の達成状況

項目	R5計画	R5実績	達成
グランシップ企画事業鑑賞者数	100,000人	78,270人	×
グランシップ企画事業ネット配信閲覧回数	最終年度 150,000回	556,808回	○
グランシップ企画事業県民参加者延べ人数	5,000人	3,057人	×
グランシップ企画事業子ども学生鑑賞・参加者数	10,000人	7,519人	×
グランシップ企画事業再来場希望者率	90.0%	92.5%	○
グランシップ企画事業初体験者率	30.0%	51.4%	○
サポート企業・個人数	最終年度 500団体・人	39	—
人材育成事業参加者数	40人	46人	○
文化芸術分野の一般県民鑑賞・参加貸館催事件数	110件	121件	○
コンベンションの開催件数	45件	46件	○
期間外予約の獲得件数	50件	46件	△
催事開催支援サービス取扱件数	2,000件	1,626件	×
催事利用者の来館者数	650,000人	409,491人	×

催事利用者以外の来館者数	27,000人	136,431人	○
レストラン・カフェ利用者数	23,000人	10,660人	×
施設稼働率	80.0%	76.7%	△
施設管理瑕疵に起因する事故	0件	0件	○
総エネルギー消費量	▲1.0%	▲3.1%	○
貸館利用者の満足度	86.0%	86.4%	○

※ 「○」 目標達成、「△」 目標達成率 90%以上、「×」 目標達成率 90%未満

[全 般]

- ・数値目標全体としては、19項目中10項目が達成した。目標に届かなかった項目もあるが、「企画事業鑑賞者数」「企画事業子ども学生鑑賞・参加者数」等は昨年度より増加し、目標に近づいている。
- ・レストラン利用者数が昨年度より減少しているため、目標に近づけるよう、工夫に努めていきたい。

ウ 実施業務別評価

(1) グランシップ企画事業

多彩な文化芸術分野での鑑賞・参加など様々な形での体験

- ・子ども・子育て世代への支援では、県内全域でアウトリーチ事業や登録アーティストコンサートを行い、多くの子どもたちに鑑賞機会を提供された。また、親子で楽しめる公演では、栈敷席を設けるなど、家族連れが楽しめる工夫や運営に努められた。
- ・音楽文化等の普及・振興については、満席になる公演が複数あった。質の高い音楽に触れられる鑑賞機会を多くの方に提供できるような企画事業を期待する。また、グランシップだけの特別な公演は、広報の方法についても工夫をされたい。
- ・伝統芸能の継承については、多くの若い世代に鑑賞機会を提供された。伝統芸能は敷居が高いというハードルも事前にレクチャーを開催したり、字幕や解説を付ける等、わかりやすく楽しめるよう取り組まれている。文楽公演のミニ講座や呈茶サービス等は好評であり、多くの方に楽しんでいただけるよう工夫に努められた。
- ・3年ぶりに開催された写真展（平間至写真展）は、若い世代の来場者も多く、満足度も高かった。新たな客層を獲得できたことを次に繋げられるよう努められたい。

(2) グランシップ企画事業を支える運営体制

県民参加による運営

- ・サポーター制度は、現状に合わせて見直しを行うことで、グランシップの活動を支え、県民が自主的に参加・参画できる場の提供に努めていきたい。
- ・友の会の個人会員は目標達成後も着実に会員数を増やしているが、法人会員をさらに増やせるよう工夫をされたい。（個人会員約14,000人。法人会員22社）

広報・宣伝

- ・広報に関しては、メディアやSNSなどを効果的に活用されている。学校にチラシを配布することで来場に繋がったものもあるため、今後もターゲットに合わせた媒体で効果的に広

報し、集客に繋げられるよう、今後の取組に期待している。

新しい支援を得る取り組み

- ・広告協賛や事業協力など、団体や法人の協賛にも積極的に取り組まれているので、今後も取組を続けていただきたい。

(3) 施設の利用に関する業務

文化芸術活動の場づくり

- ・利用サービス課に催事促進グループを設置し、営業体制を強化し、積極的に活動をされている。近年、映画やMVのロケ地としての活用も増えており、柔軟に対応、施設運営をされている。

国内外との交流促進を図る活動の支援

- ・東アジア文化プログラムとの提携事業を多く開催し、多くの方に国際交流の機会を提供できたことが良かった。また、新規の学会を開催するなど、施設の利用促進に図られた。

デジタル技術等を活用した顧客サービスの向上

- ・デジタル化に対応し、貸館の予約システムを刷新し、ペーパーレス化されたことや施設利用料にもオンライン決済を導入するなど、利用者へのサービスの充実に努められている。

(4) 施設の維持管理に関する業務

安心・安全・快適な施設

- ・修繕が必要な場所が増えている中、利用者の利便性を考え、迅速に適切に施設の管理に努められている。

環境負荷の低減に配慮した施設運営

- ・省エネや経済的なシステムを選択する等、環境負荷の低減に配慮した施設運営をされている。今後もこの取組を続けられるよう期待する。

社会のデジタル環境に対応できる施設管理

- ・利用者が快適にデジタル環境を使えるよう改善に努められている。県が行ったLAN整備工事により、回線を活用し、リモート会議やハイブリッド催事の開催需要に対応された。今後も財団と連携して利用者サービスの向上に取り組んでいく。

(5) その他運営に関する業務

賑わいを生み出す取組、施設の有効活用

- ・東アジア文化プログラムのフェスティバル等で広場を有効活用し、東静岡地区の賑わいを図り、広場の活用を積極的に行われた。今後、さらに施設を有効活用できるような取組、PRに努められたい。

その他運営に関する業務

- ・施設利用者の利用に合わせ、開館時間を早めるなど柔軟に対応された。
- ・レストランの利用者は減少しているが、開催支援サービスの受注額は大幅に増加している。

継続できるよう、サービスの充実を期待している。

(6) 運営体制及び組織

組織

- ・グループ制の導入、グループマネージャーの配置により、組織内の情報共有、進捗管理に努めている。
- ・職員のキャリア志向に対応した人材育成を行うため、キャリアパス制度を導入している。

働きやすい職場づくり

- ・在宅勤務制度を正式に導入し、ライフスタイルに合わせた働き方を可能とした。

リスクマネジメント

- ・実践的な防災訓練や感染症対策の徹底など、危機管理意識を常に持ち、体制強化に努められている。今後も自然災害等、想定されるケースは多々あるため、臨機応変に対応できるよう、取組を継続していただきたい。

安定した財務管理と適切なコスト管理

- ・コロナの影響による収入減や光熱水費、物価高騰による支出増など、厳しい状況下でも常に改善努力を図られた。3年ぶりに黒字となり、財務状況が改善されたことは評価できる。今後、良い財務状況を保てるよう県としても支援を続けていく。